

令和元年6月21日現在

機関番号：34101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K00801

研究課題名(和文) 地域子育て支援拠点施設のリスクマネジメントに関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Research on Risk Management at Community-based Child-rearing Support Centers

研究代表者

梶 美保 (KAJI, MIHO)

皇學館大学・教育学部・准教授

研究者番号：20515704

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：国策としての子ども・子育て支援、少子化対策の重要な施策の一つであり、量的・質的拡充を進めている地域子育て支援拠点事業が安全・安心して集う場としてのインフラであるリスクマネジメントの整備について1県に絞って県内全域を検討した。設置場所、耐震構造・老朽化などの施設整備などのハード面と感染症対策、アレルギー対策(一時預かり事業実施施設)、ハザード対策などの施設管理のソフト面より質問紙調査及びヒアリング調査を実施し、運営主体・運営体制の相違、課題が明らかになった。これらの結果の報告書を作成するとともに子育て支援拠点施設における「感染症」「事故・安全」「アレルギー」「防災」対策マニュアルを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域子育て支援拠点事業は、国策としての子ども・子育て支援、少子化対策の重要な施策の一つであり量的・質的拡充が進められ、利用者が増加傾向となっている。しかし、地域子育て拠点施設は、幼児教育・保育施設に比し設置運営基準が厳しくないことからリスクマネジメントの課題がある。本研究は、この地域子育て支援拠点施設利用者の安全・安心のインフラ整備を保証していくものである。本研究は、一県内に限定されたものであるが、運営主体・運営体制の相違、課題や設置場所や構造などのハード面や施設管理などのソフト面から得た視点は一般化できるとともに、地域子育て支援拠点施設の質の構造化として活用できる。

研究成果の概要(英文)：Being one of the key instruments for Japan's national policy for providing children's and child-rearing support as well as countering a falling birthrate, Community-based Child-rearing Support Centers are being promoted both quantitatively and qualitatively by the Japanese government. In this research, these Child-rearing Support Centers in one Japanese prefecture were assessed for their implementation of risk management, which is an infrastructure required of a safe place to house their care/service recipients, both in the hardware and software in order to examine the risk management level in the subject prefecture as a whole. The study conducted via surveys and interviews revealed some different levels of risk management amongst operating bodies and organizations as well as some issues. The findings of the study were documented in a report; operating procedures for Community-based Child-rearing Support Centers were also developed in the topics of required manual.

研究分野：小児保健 保育学

キーワード：地域子育て支援拠点施設 リスクマネジメント 感染症対策 事故安全対策 防災対策 アレルギー対策
地域子育て支援拠点施設的环境 地域子育て支援拠点施設の質

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1.57 ショックに端を発する少子化対策において、地域・家庭の育児力の低下を受け、未就園児を持つ家庭への支援として始まった保育所機能を活用した「地域子育て支援事業」(1995)は、子育て親子の孤立や負担感の増大、密室育児への重要な施策の一つとして、この20年余制度が変化しつつ、設置が促進されてきている。この事業は、空き店舗や施設など身近な場所で気軽に集える「つどいの広場事業」(2002)が、両事業を統合した地域子育て支援拠点事業(2007)として再編され、児童福祉法の改正(2009)により子育て支援事業の法律上の位置づけが明確化された。そして、「子ども・子育てビジョン」(2010)においても、地域子育て支援拠点事業は、主要施策として全国10,000カ所の設置目標をもとに量的拡充が進められてきている(2013年度の実施カ所数:6233カ所)。

地域子育て支援拠点事業(センター型・ひろば型・児童館型)は、2013年度に事業類型が「一般型」「地域機能強化型」「連携型」に再編され、さらに2014年度は「地域機能強化型」の機能を利用者支援事業に発展的に移行し、地域子育て支援拠点事業の類型は「一般型」「連携型」のみに再編されている。地域子育て支援拠点は未だ3歳未満児の8割が在宅で子育てをしている家庭にとって身近な地域の拠点として、子育て・子育て支援の中核的機能を担うことが期待され、子ども3法が施行される2015年度からは一層の量的・質的拡充の方向が打ち出されている。

研究者は、地域子育て支援センターの調査、研修事業や、学生の地域子育て支援活動実践をこの10年間に県内外の子育て支援センターにおいて、年間20回以上実施してきた。また、途切れのない支援に関する研究(科研:妊娠期からの子育て支援)で子育て支援センターへのヒアリング調査を実施し、数十カ所の支援センターを訪問し、センター職員の話聞く機会を得た。そのなかで看過できないものとしてリスクマネジメントの課題があった。子育て支援施設の場所の安全性、建物の老朽化など保育所・幼稚園などの施設保育と異なり不特定多数の親子対象ということでインフルエンザ、ノロウイルスなど感染症のリスク、一時預かり保育実施施設の場合にはアレルギー発症率が高い3歳未満児を対象としていること、親子対象ということであるが防災訓練、防犯訓練(ハザード対策)などが皆無であること、就業者として正規職員が少ないこと、等々である。しかし、これらの課題は、運営主体が公か民か、保育所等併設型と独立型などの運営体制によって格差があることが推察される。併設型の場合には、耐震構造に関しても優先的に予算配分され整備されている、また情報も得やすく、厚生労働省各種ガイドライン(保育所における感染症対策ガイドライン・保育所におけるアレルギーに対するガイドラインなど)に準拠した保育が子育て支援センターにも適応され、保育職員が対応するなどである。しかし、単独型の施設の場合には、同じ親子の最初の地域のセーフティネットである地域子育て支援拠点施設にもかかわらず多くの課題を包含していることが推察される。本研究は、設置場所、耐震構造・老朽化などの施設整備などのハード面と感染症対策、アレルギー対策(一時預かり事業実施施設)ハザード対策などの施設管理のソフト面より実態調査を実施し、運営主体・運営体制の相違、自治体による課題を明らかにしようとするものである。本研究は、南海トラフ津波対策特別強化地域を多く含む三重県の地域子育て支援拠点施設利用者の安全・安心のインフラ整備を保証していくものであり、まさに現代社会の緊要な国民的課題に答えようとしている点で意義がある。また、看護教育、保育者養成の両者の視点を持つ研究者で、さらに自治体・実践担当者との連携の元で地域に根ざして実施する研究であることが特色であり、地域子育て支援拠点施設のなかで最も基礎的な安全・安心のためのリスクマネジメントを整備し、施設職員とともに質の向上のための取り組みをするという先行研究にはみられない独創的な研究である。これからも日本中に拡充することが想定される地域子育て支援拠点施設の安全・安心な環境は、地域の子育て家庭に求められるインフラである。あまりにも日常のことである一方、その実態は明確ではなく脆弱な部分を感じ不安に思っている職員との話し合いの中から起案したものである。地域子育て支援拠点施設の適正なリスクマネジメント実践には、地域の専門職者との連携が重要であり、リスクマネジメントを意識した地域子育て拠点施設の実践を、活動の質向上への取り組みへの契機となればと考えている。

2. 研究の目的

国策としての子ども・子育て支援、少子化対策の重要な施策の一つであり、量的・質的拡充を進めている地域子育て支援拠点事業が安全・安心して集う場としてのインフラであるリスクマネジメントの整備について1県に絞り県内全域を検討する。設置場所、耐震構造・老朽化などの施設整備などのハード面と感染症対策、アレルギー対策(一時預かり事業実施施設)ハザード対策などの施設管理のソフト面より実態調査を実施し、運営主体・運営体制の相違、課題を明らかにしようとするものである。ソフト面については、地域子育て支援拠点施設の協力を得て地域の実情に合った子育て支援拠点施設における「感染症」「アレルギー」「ハザード」対策マニュアルを作成・試行する。

3. 研究の方法

(1)三重県の子育て支援拠点施設の現状と質問紙調査(表1):三重県DataBoxより関連項目を抽出し検討するとともに三重県子育て支援拠点施設調査用紙からの実態を把握、検討する。

(2)ヒアリング調査(表2):三重県全域の地域子育て支援拠点施設のうち、利用者数が多い、

併設型を除いた独立型施設で多機能（特に一時預かり事業）施設を選定し、視察及びヒアリングを実施。次に、実態把握した内容を基に、課題の分析・明確化を図り、適正なリスクマネジメントのための要因を分析し、方策を提言する。方策に関しては、協力施設と連携してマニュアルを作成するなどより具体的な内容を提言する。

(3)研究報告と評価：地域子育て支援拠点施設担当者研修会の開催、情報交換と課題の共有、ネットワーク化（調査報告書とリスクマネジメントマニュアルの作成と配布）。

表1 質問紙調査

調査対象	三重県全119か所の地域子育て支援拠点施設
調査機関	2016年11月18日～2017年1月20日
調査方法	質問紙（無記名）
調査内容	①地域（9地域） ②事業の実施体制 ③事業の内容 ④リスクマネジメントの課題状況

表2 ヒアリング調査

調査対象	26施設（84回答施設中の協力可能施設から抽出）
調査機関	2018年2月～4月末日
調査方法	半構造面接
調査内容	質問紙調査の回答に基づきより具体的な ①地域子育て支援拠点施設としての環境の実態 ②リスクマネジメントの課題

4. 研究成果

(1)三重県の人口、幼児教育・保育、地域子育て支援拠点施設の地域別状況：29市町、総人口1,807,611人、世帯数725,366、出生数14,075人、出生率7.8、0～4歳人口69,187人である。保育所数410か所（利用児童数38,736人）、幼稚園222か所（利用児童数17,847人）である。認定こども園11か所（利用児童数1,326人）。子育て支援拠点施設は、119か所で地域別に0～4歳人口千人あたりの施設数をみると、全国平均が1.4か所であるが、三重県では1.7か所と全国平均よりも多く設置されていた。地域別にみると尾鷲地域が2.3か所と最も高く、南勢志摩が1.1か所と最も低かった（図1）。

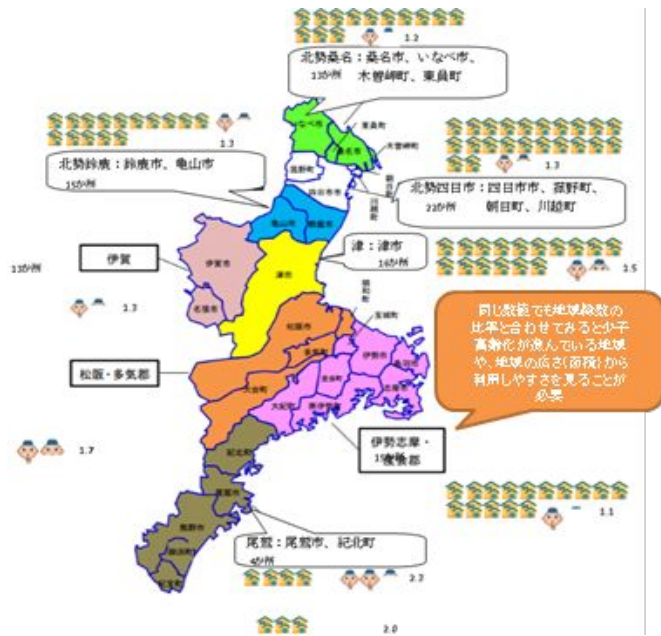


図1. 三重県29市町と9地域の地域子育て支援拠点施設分布(N=119)

(2)質問紙調査

2016年11月18日～2017年1月20日の期間に三重県全119か所の地域子育て支援拠点施設に郵送による質問紙を配布。内容は、対象の属性および事業の状況等。三重県を9の地域別に分析。統計処理には、spss ver.23を用いて実施し、 $p < .05$ を統計的に優位であると判定した。本研究への協力は自由意志によって行うものであり、調査票の回答、提出をもって同意の承認を得たものとした。

回収率70.6%（84）。南勢志摩地域が最も高く86.7%、北勢鈴鹿地域が最も低く60.0%であった。回答施設は、公営が69.0%（58）、民営が29.8%（25）であり、施設の形態は、一般型が71.4%、連携型14.3%であり全国より3.8ポイント連携型の割合が高い。独立型は公営に多く（ $p < .05$ ）地域差はみられなかった。開設状況は、5日型が最も割合が高く63.1%、6～7日型は、各地域で1のところが多く全国平均とほぼ同じである。平日の開設時間は、全体平均で 6.1 ± 1.09 時間で、公営 6.32 ± 1.03 時間、民営 5.68 ± 1.11 時間で民営の方が開所時間が短い傾向であった（ $p < .05$ ）。地域別でみると伊賀地域が最も長く7.5時間、北勢四日市地域がもっとも短く5.2時間であった。土曜日の開設は33.3%（28）であり、地域別にみると北勢地域が半数以上の開設、津・南勢志摩地域は13か所中1か所という状況であった。

構造の形態としては、保育所併設型が最も割合が高く53.6%（45）、次いで北勢四日市地域が保育所併設型の割合が高い。利用人数は、月間 526.5 ± 572.8 人、年間 6327.5 ± 6962.9 人で、公営は独立型の方（ $p < .001$ ）が、民営は保育所併設型の方（ $p < .001$ ）が利用人数が多い傾向にあった。地域別にみると北勢桑名地域、北勢鈴鹿地域が多く、1施設あたりの利用人数を見るとさらに他地域よりも利用人数が多い。熊野地域は件数が1であるが施設あたりで見ると突出して多い。従事者数では、1施設あたり平均 3.8 ± 1.9 人であり、全国平均よりわずかに多い（全国平均で2名が60.6%）。地域別で見たとく熊野地域が最も多く5.0人、次いで北勢鈴鹿地域 4.7 ± 2.6 人、北勢桑名地域 4.5 ± 1.9 人と続く。回答のあった従事者全322名の内訳をみると、常勤が36.6%（118）、非常勤が62.1%（195）で、年齢は、40歳代27.6%、次いで50歳代26.4%、60歳代23.9%と全体の8割弱であり、女性が96.9%（312）であった。経験年数は11年以上が最も多く、保育士・幼稚園教諭等の有資格者は78.0%（251）であった（表3）。

事業の状況については、地域子育て支援拠点事業として示されている必須の4項目についてはその具体的内容として、「子育て家庭の交流の場の提供と交流の促進」では、親子の集い等、遊びの提供、自由来所、行事の開放が、「子育て等に関する相談、援助の実施」では、8割～9割が面接、電話相談でメールでの相談を実施しているのは6%（5）であった。「地域の子育て関連情報の提供」では、ホームページ有が58.3%（49）、チラシ有が72.6%（61）、多岐にわたる情報を提供していた。子育てネットに関する情報の提供は少なかった。「子育て及び子育て支援に関する講習等の実施」では、育児講座が79.8%（61）と最も多かった。連携型として必須の訪問型地域子育て支援事業は、8.3%（7）、他の事業では、一時預かり事業20.2%（17）、放課後児童育成事業7.1%（6）、乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業4.8%（4）が実施されていた。これは全国的には低い実態となっている。

表3 三重県における地域子育て支援施設の概要（N=84）

開設日	5日型が最も割合が高く63.1%
開設時間	全体平均で6.1±1.09時間で民営の方が開所時間が短い(p<.05)。地域別で見ると伊賀地域が最も長く7.5時間、北勢四日市地域が最も短く5.2時間であった。民営の方が開所時間が短い傾向(p<.05)。土曜日の開設:84か所中28か所(33.3%)地域別にみると北勢地域が半数以上の開設、津地域・南勢志摩地域は13か所中1か所であった。
利用人数	月間526.5±572.8人、年間6327.5±6962.9人 地域別にみると北勢桑名地域、北勢鈴鹿地域が1施設あたりの利用人数が多い。公営は独立型の方(p<.001)が、民営は保育所併設型の方(p<.001)が利用人数が多い傾向にあった
従事者数	1施設あたり平均3.8±1.9人(全国平均で2名が60.6%)。地域別で見たとく熊野地域が最も多く5.0人、次いで北勢鈴鹿地域4.7±2.6人、北勢桑名地域4.5±1.9人と続く。
正規・臨時	従事者全322名:常勤が36.6%、非常勤が62.1%
年齢	40歳代27.6%、次いで50歳代26.4%、60歳代23.9%と全体の8割弱
性別	女性が96.9%
経験年数	11年以上が最も多い
資格	保育士・幼稚園教諭等の有資格者は78.0%

保育リスクマネジメント（感染症対策、事故予防・安全対策、防犯・防災対策、アレルギー対策）についての記述件数では、各項目への取り組み状況は「感染症」98.8%、「事故予防」96%、.4%、「防犯防災」88.1%、「アレルギー」20.2%であった。各項目への課題では、「感染症」53.6%、「事故予防」56.4%、「防犯防災」54.8%、「アレルギー」7.1%であった。感染症の課題では北勢四日市地域が、事故予防の課題では熊野地域、北勢桑名地域が、防犯防災の課題では南勢志摩地域が他地域に比べて高かったが、大きな傾向はみられなかった。アレルギーは、食事を提供する「一時預かり事業」を実施している施設以外ではリスクがかなり低い「取組み」「課題」とも記述件数が低くなったと考えられる。各項目の地域による偏りはなかった。

課題の優先度の問いでは、課題の1番目として「施設の立地」17.9%で最も多く、次いで「職員体制」15.5%、「施設の広さ」14.3%と続く。5番目までの課題の累計365で見ると、職員体制（46）、職員の研修（46）、設備・備品（41）、施設の広さ（35）、他施設との連携（35）、利用者（保護者）の態度（34）、情報の入手（34）、各種マニュアルの整備（33）、施設の立地（27）の順であった。傷害保険の加入状況では、職員、利用者とも8割強が加入していたが、地域的にはばらつきが見られた。

まとめとして、三重県の地域子育て支援拠点施設の状況が明らかになった。形態としては一般型が多く、多機能の連携型は開設時間、土曜日の開所、利用人数、従事者の状況は地域差は少なく、数を見ると都市部よりは郡部の方が充実している状況が見られるが、利用のしやすさ（距離等）を考えると必ずしも言い切れない。

今回の調査では、県の統計資料からは、把握することができない地域別、設置主体（公営・民営）別、建物の形態（保育所併設型・独立型）別と属性との関連、事業の実施状況、保育リスクマネジメントの状況（取組み・課題、今回は件数のみで内容については今後分析）についての実態を把握することができた。

(3)ヒアリング調査結果

対象:平成28年度に三重県内119か所の地域子育て支援拠点施設の質問紙調査を実施したところ70.6%（84か所）の回収率であり、そのうち57.1%（48か所）が視察調査に協力可能であった。このなかから県内地域の偏りがないように抽出し電話にて許可を得ることができた26施設を対象とした。期間:平成30年2月～4月末日。方法及び内容:施設環境の撮影と担当者へ質問紙用紙をもとに記述された課題等を中心に半構造的面接を実施した。

対象施設の概要:運営主体は、公営19か所、公設民営2か所、民営5か所。施設の形態は一般型22か所、連携型4か所。開所時間平均6.09時間。利用者数は、月平均754名、年平均9,285名。従事者数平均4名。建物は保育所併設型13か所、複合施設（公民館・保健センター・保健福祉会館など）の一部9か所、独立施設4か所。

結果 施設の環境の課題:「施設の立地」が76.9%（20か所）、「広さ」が38.5%（10か所）であった。具体的な内容としては、施設が不便なところにある、駐車場がないなどで、駐車場は、公共施設併設型では問題がないところが多く、課題としているのは保育所併設型に多い。それはもともと保育所の送迎を想定した駐車場であり、地域子育て支援拠点施設が追加の事業であるからであろう。

部屋の「広さ」に対しては、実際の面積ではなく、利用人数が関連し、利用者数が少ないが面積も狭いという状況もあり、面積は広いが利用者数も非常に多い場合など相対的なものである。また部屋の構造としては、一部屋であるものが多く、「相談の部屋」「おむつ交換場所」「授乳室」「飲み物を摂るスペース」「乳児と幼児が安心して安全に遊べるスペース」がない等、部屋の使い勝手が悪い状況であった。事業担当者の事務作業のための部屋が確保されているのは

45.1%(12 か所)であり、地域子育て支援拠点施設の機能を果たすための物理的、作業環境が十分ではない状況が推察される。

結果 リスクマネジメント上の課題：感染症対策については、部屋におむつ交換台や手洗い場所がなく困っていると多くの施設で聞かれた。複合施設については、不特定多数の人の利用や学童保育との併用による衛生上の課題があげられた。また2施設では、自治体の方針で併設する保育所や幼稚園児が午後に同施設を使用するなど0・1・2歳児というより保健的な対応が必要な子どもを対象とした衛生管理について困難な状況があった。保育所等を併設している場合には保育所で流行している場合に地域子育て支援拠点施設においても感染症のリスクが高まる等の心配する声も聞かれた。一方、「幼稚園、保育所等就園している親子の利用を制限」している自治体(公立)もあった。衛生管理に対しては、手洗いや衛生に関する啓発の貼り紙や衛生管理がしっかりされているような印象の施設ほど多くの意見から課題意識の高さが伺われる。一方臨時パートの時間が開所時間と同じである場合に、施設用具・遊具・玩具等の消毒などどのように環境整備をしているのか疑問に思う施設もあった。子どもが通園している幼稚園等が休園になった時や自宅で感染症が発生した時に避難的に連れてくる場合や、健康状態に対してなど利用者の自己申告の限界についての声もあった。

事故安全対策では、部屋の広さとも関係するが、乳児と幼児の活動の違う子どもがいることで事故になりかねない危ない状況になったりもする。それぞれ安心して過ごすことのできるような遊具を活用してスペースを分けたり駆け回ることのできないような空間づくりとするなど工夫を凝らしていた。特に学童、障害児施設とスペースを共有している複合施設では、安全性に懸念があるという意見も聞かれた。保護者の見守りが十分ではない、保護者が施設を託児所と勘違いしているような場合もあり、利用者の施設に対する理解を求めるような意見も多くみられた。公共施設の再利用等老朽化している、構造上死角が多いなど施設としての環境を整えるのに工夫を凝らして苦労していることが伺える施設もあった。

防犯防災対策では、すべての施設に避難経路図が貼られていた。複合施設の場合、利用者が特定できない、施設できない、建物の2階にある場合など避難路の確保が困難である、避難訓練の実施が難しいなどの意見も多くみられた。利用してもらえようという入りやすさと防犯的な考えとは相反している状況が伺われる。保育所併設型であっても避難訓練は保育所とともに月1回実施するのは困難な状況があった。

アレルギー対策では、今回一時預かり保育を実施していた3施設が対象であったが、2施設が弁当持参で対応しており、1施設が保育所併設型で保育所と同様の手順で給食を提供していた。エビペン持参している児はいなかった。

リスクマネジメントに関するマニュアル活用実態については質問紙調査では、「あり、活用されている」が全体割合の6割以上あったが、実際に閲覧を希望したところ、保育所のものを読み替えて使用しているもの、自治体からのものをそのまま利用しているものが多く、地域子育て支援拠点施設独自に作成されているものはみあたらなかった(1自治体で現在作成中)。施設(公立)の閉館日をずらして土日祝日を開所し、市内のどこかはいつも開所するなどの工夫をしている自治体もあった。

適正な職員数の確保と研修についての課題も多く聞かれた。代替職員がいないことや、県の研修がなくなった後の地域の対応には、いくつかの自治体合同で年間4回独自研修会を開催(4か所)、市単独で研修会のシステムを作り上げている自治体(1か所)、支援センター独自の研修会・交流会が全くない自治体、全国レベルの研修に参加し情報を得ている自治体(1か所)等さまざまであった。担当者は地域子育て支援拠点施設の基本や新しい情報等を求めている。その他、個人情報の扱い方に地域差があった。利用者の住所・親子氏名・子の月齢・連絡先まで詳細に一覧表に記載するところが最も多く、名札、誕生日の写真入り壁面があったりする。一方本年度から個票にしたところ、また1施設では市内・市外・県外の3分類のケースに札を入れるだけのものもあった。

まとめとして、今回のヒアリング調査により質問紙調査に加えて地域子育て支援拠点施設の環境の実態と課題に対する理解を深めることができた。地域子育て支援拠点施設の環境では、立地、駐車場の課題とともに、施設としての機能を果たすため施設の広さ・施設備品設備の課題があり、その実際を確認することができた。これらはリスクマネジメントの課題にも関連する。リスクマネジメントの課題では、感染症対策では部屋の中に手洗い場がない、感染症発症時保育所幼稚園が休園となった時の対応、事故安全対策では、乳児と幼児の活動場所の確保と保護者の子どもの見守りの課題、防犯防災対策では、特に複合施設における不特定の人出入り、2階の場合など避難通路の確保が困難などの課題があったことなどは質問紙調査からは読み取れず実際に現地に行ったことで確認できたことでもある。それぞれの施設で課題に対して掲示物などの工夫をしている。また、情報の入手やマニュアルの整備については整備されておらずこれからも改善の余地がある。施設運営上、しっかりしているところほどリスクマネジメントに対する課題意識が強い。個人情報の扱われ方について、都市部と郡部では事業担当者の意識に差があった。研修に対するニーズが高い担当者が多かったが、自治体単位では困難であることが多く、県の主導あるいは近隣自治体が連携した研修の在り方が望まれる。

地域子育て支援拠点事業は、2017(平成29)年より地域共生社会の実現に向けて、健康増進・介護・障害等の複数の事業と連携し一体的に実施することが可能となった。

三重県においても少子化傾向が推進していくことが予想されることから地域特性を踏まえ柔軟な拠点のあり方を検討していくなかで複合施設の割合が高くなっていくであろう。その際には、地域子育て支援拠点施設の機能を果たすことができるような環境と、安心安全に過ごすことのできるリスクマネジメントの視点から複合施設のデメリットを最小限に、メリットを最大限に生かすことのできるような施設環境・人的環境を整えていくことが望まれる。

(4)研究報告と評価：地域子育て支援拠点施設担当者研修会の開催、情報交換と課題の共有、ネットワーク化（調査報告書とリスクマネジメントマニュアルの作成と配布）

2019年3月17日（日）に皇學館大学において本研究である「地域子育て支援施設のリスクマネジメントに関する実証研究」の調査報告会とともに三重県地域子育て支援拠点施設の質向上のための講演会及び情報交換会を県内地域子育て拠点施設の質の向上及びネットワーク化を図ることを目的として開催した。本報告会にて調査報告書及び地域子育て支援拠点施設用リスクマネジメントマニュアル4種（感染症対策マニュアル・事故安全対策マニュアル・防災マニュアル・アレルギー対応マニュアル）を配布した（後日、県内すべての地域子育て支援拠点施設に配布）。県内より55名の参加（うち行政職13名）があり、第一部が講演会と科研報告会、第二部が3市町より実践報告と交流会である。三重県では県主体の地域子育て支援拠点施設の研修会はなく、市町事業ということで研修の在り方は市町にゆだねられている。実態としては1市だけが年間12回ほどの研修体制をつくりあげているほかは、7市町が合同で年間4回の研修会を開催しているのみで、ヒアリングの際にも担当者から研修会の開催を望む声が多く聞かれた。量的な拡大と主に質的なものが求められてきている幼児教育・保育施設のなかで、地域子育て支援施設における整備が不十分であるとして実施した研究である。県内29市町では、地域差や保育所併設型・独立型などの構造等で相違がみられた。就園前という3歳未満児が多い施設であることから「安全」というリスクマネジメントに焦点を絞った研究であったが、研修体制が整っていない中で地域子育て支援拠点施設の担当者たちは日々の事業内容の充実のための研修を求めている声が多く聞かれ今後の取り組みの課題が明確になった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

梶美保、地域子育て支援拠点施設の実態とリスクマネジメント(2)-ヒアリング調査の概要と課題、日本乳幼児教育学会第29回大会研究発表論文集、査読無、2018、pp.320-321.

梶美保、地域子育て支援拠点施設の実態とリスクマネジメント(1)、日本乳幼児教育学会第27回大会研究発表論文集、査読無、2017、pp.84-85.

〔学会発表〕(計 11件)

梶美保、地域子育て支援拠点施設におけるリスクマネジメントの取り組みと課題、日本保育学会第71回大会（宮城学院女子大学）2018.

梶美保、地域子育て支援拠点施設におけるリスクマネジメントの検討 - 関連する情報入手とマニュアルの活用実態 -、第61回東海学校保健学会学術集会（鈴鹿大学）2018.

斎藤菜、梶美保、保育における食物アレルギー児への支援、第61回東海学校保健学会学術集会（鈴鹿大学）2018.

梶美保、地域子育て支援拠点施設的环境 - 施設の機能及びリスクマネジメントの視点から -、第24回日本保育保健学会（朱鷺メッセ）2018.

梶美保、地域子育て支援拠点施設の実態とリスクマネジメント(2) - ヒアリング調査の概要と課題 -、日本乳幼児教育学会第28回大会（岡山コンベンションセンター）2018.

梶美保、地域子育て支援拠点施設の実態とリスクマネジメント(1)-調査の概要、日本乳幼児教育学会第27回大会（西南学院大学）2017.

梶美保、三重県における地域子育て支援拠点施設の状態と事業の実態、第23回日本保育保健学会（高知市文化プラザかるぼーと）2017.

田中葵、梶美保、被災地の保育施設視察による地震・津波ハザード対策の実態と課題、第60回東海学校保健学会（日本赤十字豊田看護大学）2017.

梶美保、地域子育て支援拠点施設の実態 - 三重県全域調査と地域別課題 -、第60回東海学校保健学会（日本赤十字豊田看護大学）2017.

梶美保、保育施設・子育て支援拠点施設のハザード対策 - 仙台市の視察から考える -、愛知県小児保健協会学術研修会（あいち小児保健医療総合センター）2016.

田中葵、梶美保、保育施設におけるハザード対策の実態と課題 - 鳥羽市の事例から -、愛知県小児保健協会学術研修会（あいち小児保健医療総合センター）2016.

〔図書〕(計 1件)

梶美保 他、(株)みらい、実践を創造する演習 保育内容総論 第2版：「安全（災害への備え）に関する保育内容」2017、pp.182-185.